

## 平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-ア				
担当部課名	企画部企画調整課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	駐留軍用地跡地の有効利用の推進			
事業内容	普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成33年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )							
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,340	0	36,628	0	36,636	
		(b) 予算現額	38,340	0	36,628	0	36,636	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	38,340	0	36,628	0	36,636	
	B. 執行済額		37,684	0	32,791	0	35,652	
	うち交付金充当額		30,148	0	26,233	0	28,522	
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		98.3%	#DIV/0!	89.5%	#DIV/0!	97.3%	
予算の状況の説明		・入札残により委託料が不用となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	普天間飛行場跡地利用計画策定調査業務		目標	調査業務実施	調査業務実施	調査業務実施	調査業務実施	
			実績	実施した	実施した	実施した	実施した	
	中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査業務		目標	調査業務実施	調査業務実施	調査業務実施	調査業務実施	
		実績	実施した	実施した	実施した	実施した		
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記調査業務2件を民間コンサルタントに委託する形で実施</li> <li>・跡地利用計画策定に向けた取組みの内容及び手順等を示した「行程計画」(H25年度)を踏まえ、調査業務を実施し、計画内容の具体化を図った。</li> <li>・プロモーションビデオ、パンフレットの作成など、県民、地権者等の跡地利用についての機運醸成を図る取組みを実施</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)	
	各検討調査を報告書にとりまとめ、翌年度以降の跡地利用計画の具体化に繋げる。(環境づくりの方針に係る調査)		目標	-	有識者検討会議の設置	周辺市街地と連携した跡地利用の検討	環境づくりの方針の調査実施	-
			実績	-	有識者検討会議の設置	周辺市街地と連携した跡地利用の検討	環境づくりの方針の調査実施	-
	【H33成果目標】		目標					80%以上
	普天間飛行場跡地利用計画及び中南部都市圏の跡地利用広域構想更新後について、関係者(県民、市民及び地権者等)の肯定的な評価(80%以上)を含め、アンケートにより本事業の進め方を検証する。							
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>・27年度は有識者検討会議を設置するとともに、文化財・自然環境の保全・活用のあり方を検討し、計画内容の具体化を図った。</li> <li>・28年度は配置方針図の更新に向けた検討や、周辺市街地と連携した跡地利用の検討を行い、計画内容の具体化を図った。</li> <li>・29年度は、引き続き配置方針図の更新に向けた検討や、環境づくりの方針の検討を行い、計画内容の具体化を図った。</li> <li>・上記、跡地利用計画策定等に向けた調査・検討の実施によって、跡地利用計画内容の具体化に繋げるといふ成果目標は達成している。</li> <li>・県民、地権者等に向けて、プロモーションビデオや県民フォーラム等で情報発信を行い、跡地利用についての機運醸成を図ることにより、返還後の駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用のための課題解決に繋げていく。</li> </ul>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①跡地利用計画は、周辺地域の開発の動向や、広域的かつ長期的な観点からの土地利用や交通計画を踏まえて検討し、県土構造の再編につなげる必要がある。</p> <p>②跡地利用計画は、県民や地権者等の意見を反映させて策定するものであることから、跡地利用について、県民や地権者等の理解を高める必要がある。</p>	<p>①跡地利用計画策定に向けて配置方針図の更新を行うにあたっては、広域的かつ長期的な観点からの土地利用や交通計画を踏まえて検討する必要がある。これらの検討は、国、関係市町村及び県関係部局と連携して進めていく。</p> <p>②県民の跡地利用への機運醸成や地権者等との合意形成に向けて、将来のまちづくりについて具体的なイメージができるよう、わかりやすく伝えていく。</p>

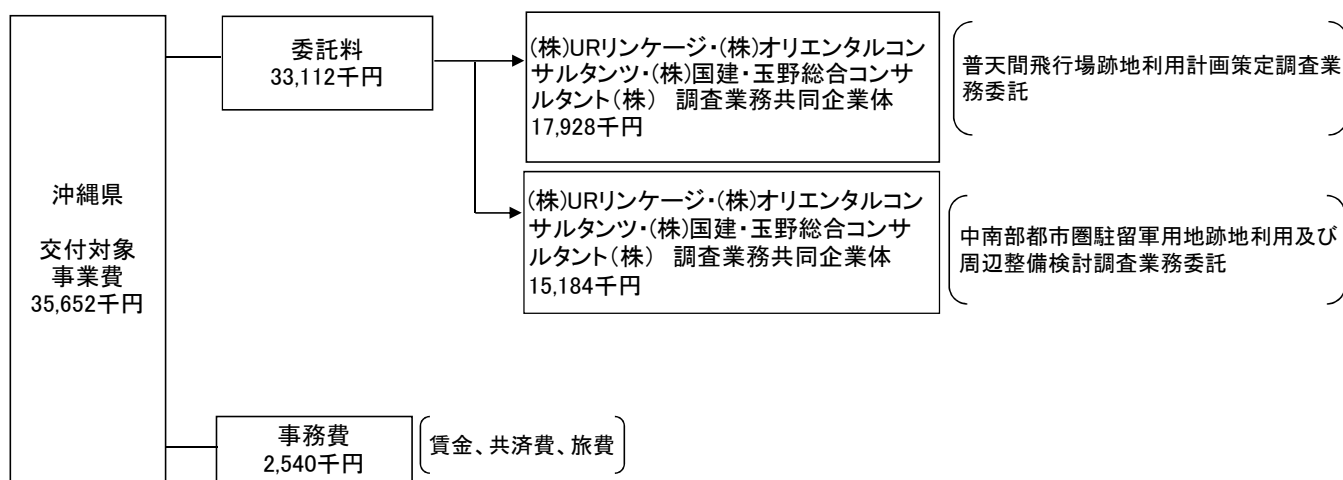
**今後の取り組み方針**

- ①国、関係市町村及び県関係部局と連携し、跡地利用計画策定につながる配置方針図の更新に向けて取り組みを進める。
- ②跡地利用について、プロモーションビデオ及びホームページの更新等で県民、地権者等へ情報発信し、県民全体の跡地利用に係る機運醸成や地権者等との合意形成を図る。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
35,652	35,652	28,522	7,130	0	0	0



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模、費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について設計積算時、完了検査時において、関係書類により適正であることを確認した。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	